

小学校教員志望学生における英語学習方略への改善意識

—遠隔授業による自学自習形態に関する考察—

English Language Learning Strategies of Elementary School Student Teachers:
Examination of Self-Study, Remote Study and Student Motivation

田山 享子¹⁾

Kyoko TAYAMA

概要

2020年度完全実施の小学校学習指導要領では、小学校中学年に外国語活動が、高学年において教科「外国語科」が導入された。それに伴い、小学校教員には、これまで以上に英語教育に関連する様々な知識、教室英語運用力などが求められている。英語学習方略に関する先行研究で使用された尺度を参照しながら質問項目を設定し、教育学部に在籍する小学校教員志望学生の「英語学習に対する姿勢」や「英語学習方略」は、英語の授業を通して変容するものなのかどうかを検証した。具体的には、英語の授業に取り組むことで、学生の「英語学習に対する姿勢」や「英語学習方略」を改善しようとする意識が高まるという仮説を検証した。結果、小学校教員志望という要因は、英語学習方略の使用には有意な影響を与えていなかった。学生の「英語学習に対する姿勢」や「英語学習方略」において、授業初期段階から終末期にかけて有意に上昇したものと下降したのが見られた。英語資格試験に挑戦する等の明確な目標をもち自身の英語力向上への意識が高い学生は、英文読解方略において改善意識が高まることが分かった。また、遠隔授業による自学自習体制という学習条件は、学生の英語学習方略にどのような影響を与えるものなのかを探った。協働学習の要素を有する学習方略の使用意識は低下し、この点において自学自習形態による影響が明らかになった。さらには、「英語が好きではないが、よく学習してきた」という学習履歴をもつ学生の英語学習方略のうち、「取組態度」において、降下が見られ、自学自習形態における課題点が確認された。

キーワード：小学校教員志望、英語学習方略、自学自習、遠隔授業、自己調整学習

Abstract

The latest curriculum for Japanese elementary schools was released in April 2020, including expanded foreign language classes for the third and fourth grade students. Elementary school teachers are expected to have a deeper and broader knowledge of English. This study looks at the awareness of these requirements amongst university student studying to be elementary school teaches, and the strategies they have adopted to improve their English skills. Given the extraordinary circumstances of 2020, the roles that self-study and distance learning had on learning strategies and motivation was closely examined. It was found that those students who were strongly motivated were more likely to improve and adopt different and novel strategies, such as reading in English and learning vocabulary not assigned by the teacher. Unmotivated students were less likely to study beyond the class material, more likely to state a dislike for English, and less likely to improve.

¹⁾ 共栄大学 教育学部

Keywords: elementary school teacher choice, English leaning strategies, self-study, remote study, self-regulated learning

1. はじめに

2020年度完全実施の小学校学習指導要領では、小学校高学年において教科「外国語科」が導入された。導入の趣旨は、前学習指導要領下での小学校外国語活動の実践から明らかになった課題に対応するものであった。平成29年告示の小学校学習指導要領解説外国語活動・外国語編によれば、「音声中心で学んだことが、中学校の段階で音声から文字への学習に接続されていない」、「日本語と英語の音声の違いや英語の発音と綴りの関係、文構造の学習において課題がある」などが課題として挙げられている。これらの課題に対応するために導入された、中学年外国語活動および、高学年教科外国語科の指導を行う小学校教員には、これまで以上に英語教育に関連する様々な知識、教室英語運用力などが求められると言える。

現在の大学生は、年数や形態は一定していないものの、多かれ少なかれ小学校で外国語活動を経験してきた世代である。英語に苦手意識をもつ学生であっても、小学校段階から繰り返し聞いてきた教室英語の表現は、聞いてすぐに理解できたり、産出したりすることが容易にできるという自己評価をする学生が多い。その一方で、語彙や構文に関する知識の面では、大学受験が終わり英語に触れる頻度が少なくなり、実用英語技能検定やTOEICなどの資格試験に挑戦する、英語の教員免許取得を目指すなどの明確な目標がなければ、自主的な英語学習に取り組む学生は少ないと考えられる。そこで、本研究では、大学卒業後の進路として小学校教員を志望する学生を対象に、大学入学後の英語学習方略の変容や変容に影響を及ぼす要因を探ることを目的とする。また、2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、大学の授業はほとんどが遠隔授業となり、多くの学生が自学自習形態にて学習を進めており、これまでにない特殊な状況にある。このような角度からも学生の英語学習方略にどんな影響が見られるのかについても併せて検証していく。

2. 先行研究

2.1 高校生・大学生の英語学習方略

高校生や大学生対象の英語学習方略についての研究はこれまでも多く見られ、学習方略尺度の構築や英語学習動機付けとの関連などについても研究されてきた。篠ヶ谷(2010)は、高校生英語科における予習方略と授業内方略の関係について研究を行い、予習時の準備・下調べ方略は授業中の要点・疑問点把握方略やメモ方略との正の関連をもつことを明らかにした。このことから、授業外に自学自習を積極的になおかつ自分なりの方略を見出して遂行できる高校生は、授業内でも効果的な学習を行うことができると予想されると述べている。また、中山(2005)は、英語学習動機と学習方略の関係のみならず、その中間要因といわれる学習観に注目した研究を行った。その結果、遂行目標への高い志向性の学生は、伝統的英語学習観をもち、推測方略の選択に負の影響を与えること、学習目標が高い志向性の学生は自己能力に対する学習観をもち、メタ認知方略や発音方略、体制化方略の選択に正の影響を与えることを明らかにした。英語学習方略の選択においては、学生の学習動機だけではなく、どんな学習観をもっているのか、簡単に言えば「英語学習とはどうあるべきか」という考えによって、適用しようとする学習方略が違ってくることが予想される。教科学習として英語学習経験を積み重ね、かつ多くの学生が受験勉強としての英語学習経験がある。さらに高校生や大学生という発達段階を考えれば、メタ認知も十分発達していることが考えられる。小学校教員として教室英語を使用したり、ALTと英語で授業打ち合わせをしたりするスキルが求められる現状がある中で、

小学校教員としての進路希望をもつ学生は、どんな学習観をもち、どんな英語学習方略を活用しようとしているのだろうか。

2.2 小学校教員養成と英語力向上

2020年度から完全実施となった平成29年告示の小学校学習指導要領のもと、小学校の外国語教育が新たな段階として始動した。旧学習指導要領では高学年対象の領域学習としての外国語活動が実施されていた。新たに中学年に領域学習としての外国語活動が、高学年対象に教科外国語が導入された。高学年外国語科においては、これまで以上に中学校外国語科との接続が意識され、指導目標においても、外国語に慣れ親しむだけではなく、英語で聞いたり話したりする技能においてはそれぞれ「できる」段階まで求められるようになっていく。このことは、指導者の英語知識や英語運用力もこれまで以上に充実したものが求められているとも言える。小学校教員養成課程に在籍し、小学校教員を目指す学生には、大学での授業を通してどれだけの貢献ができるのであろうか。

2008年度完全実施の2つ前の学習指導要領のもと、総合的な学習の時間のカリキュラムの枠内で、国際理解、英会話に関する学習活動が任意で取り入れられ始め、地域差や学校差はありながらも全国の公立小学校において英語教育が取り入れられるようになった。当時の小学校教員の多くは、英語指導に関する科目を大学等で履修しておらず、中高の英語科免許状を取得している小学校教員は状況が異なるだろうが、様々な困難を抱えながらも試行錯誤を重ね、2011年完全実施の学習指導要領における全国一律小学校高学年外国語活動導入に至った。その後、次期学習指導要領に対応した外国語教育に向けた教材開発および教員養成・研修等の条件整備について、平成26年9月に文部科学省「英語教育のあり方に関する有識者会議」における報告が次のようになされた。冒頭には、「小学校の教職課程では、小学校中学年から外国語活動を導入するに当たり、その目的、目標、指導法、授業実践、教材開発・活用法、教室英語の活用などの加え、児童の発達、他教科等での学習内容、学級経営等についての知識・理解等を取り扱う必要がある。さらに、小学校高学年の英語を教科化するに当たり、小学校段階で系統的な指導を行うため、児童の発達段階に応じた、英語を「聞くこと」「話すこと」「読むこと」及び「書くこと」にわたる総合的なコミュニケーション能力を身に付けるために英語の指導力を高める内容が求められるため、教職課程において英語の指導法等に関する科目として、学習指導要領の内容を踏まえた指導計画の作成、模擬授業、教材研究、効果的な評価方法などの内容を含むことが必要である。」と記されている。これを受け、平成27年度から、①小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコア・カリキュラムを含めたモデル・プログラムの開発・検証、②小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証を行い、それらの成果の活用・普及を図ること、を目的に「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究」が始動した。平成28年度には、大学の有識者、教育委員会の英語担当指導主事、小・中・高等学校の教員等が参画した会議において、コア・カリキュラム案の改善を図る検討が行われ、小学校英語教育の早期化・教科化、小・中学校連携の強化や中・高等学校における高度化に対応した今後の英語教育改革を踏まえた教職課程のコア・カリキュラム、教員研修のプログラム等の開発・実証、および成果の普及を通じて教員の英語力・指導力を向上するため、得られた成果は広く情報発信を行い、全国の教育委員会、教職課程を置く大学関係者、関係学会等の意見を反映していくこととされた。

このような流れを受け、全国の教員養成の大学では、コア・カリキュラムを授業シラバスに反映させたり、コア・カリキュラムに準拠した授業用テキストが使用されたりすることが推進され、現在に至っている。今後は、コア・カリキュラムによる教職課程で学んだ学生が徐々に学校現場に配置されていくことになるだろう。しかしながら、たとえ優れたカリキュラムであっても、カリキュラムの枠の中で計画された学習を受け身ですらに終始してはその効果が発揮されないのではないかと考える。また、小学校に外国語活動や外国語科があるから仕方がないという消極的な心構えで履修しているのであれば、児童が主体的に学ぼうとする授業を作ることは難しいといえるのではないだろうか。学習方略は、新しい方略の有効性の気付きにくい

ことや、方略を変更することのコストなどが要因と考えられて学習方略はなかなか変容しにくいものであることも指摘されている(緑野・市川, 2003)。大学の教員には、学生自身が授業外でも主体的に自己の英語力向上に向けて自分なりの計画で取り組むことができるようにする指導や支援が求められているだろう。

2.3 大学生の自主学習

2019年11月、12月にインターネットを介して行われた「全国学生調査」において、大学生の予習や復習など授業に関する自学自習時間は、1週間で平均5時間という結果であった。この結果について、本田(2020)は、各大学・学部の教育目標や専門性が異なるため共通の指標での評価は無理があるとしながらも、学生が深い理解を得るためには、自学自習が週平均5時間は少ないと述べている。

前述の通り、2020年度前期は大学で行う授業のほとんどが、遠隔授業による自学自習形態に変更を余儀なくされる事態となった。通常の対面授業が大学で行われていることと並行しての授業外での自学自習とは状況が異なるが、本調査対象学生は前期期間中の自学自習形態での英語学習を継続して取り組んだ。このことにより学生は言わば半強制的にこれまでに増して自学自習形態による学習に向き合うことになった。大学に限らず、今後の学校教育の在り方に関する学習パラダイムの変換に的確に対応していくためにも、またどんな学習形態であっても学生の学びの機会と質を保証するためには、自学自習形態の長所や短所、学生の一人一人の特性に対応した学習支援を行う上で指針となる情報を提示したいと考える。

2.4 研究の目的

本研究の目的は、大学生の遠隔授業における自学自習形態の英語の授業を通して、「英語学習に対する姿勢」や「英語学習方略」がどのように変化するのか、あるいはしないのかを検証するものである。さらに、対象学生を小学校教員志望学生に焦点化することで、新学習指導要領のもとこれまで以上に英語に関する知識、英語運用力が小学校教員に求められるようになったことを踏まえ、小学校教員としての「授業に携わる責任感」や「英語力向上への意識」と、当該学生の「英語学習に対する姿勢」や「英語学習方略」の変化の有無との関係を探るものである。

リサーチクエスチョンは以下の3つである。

RQ 1 : 英語力向上への意識が高い学生は、英語学習方略の改善意識も高いであろう

RQ 2 : 小学校での外国語教育に携わる意識が高い学生は、英語学習方略の改善意識も高いであろう

RQ 3 : 遠隔授業による自学自主形態による英語学習は、対面授業とは異なる学生の学習方略の特徴が見られるであろう

3. 調査

3.1 方法

3.1.1 協力者

4年制私立大学教育学部に在籍する学生75名を対象とした。協力者は、2020年度前期必修教養科目である英語I(以下講座A)を履修する学生のうち小学校教員志望の1年生43名、同じく2020年度前期選択教養科目である英語資格試験対策を主な目的とする英語演習(以下講座B)を履修する学生のうち小学校教員志望の2年生32名であった。講座Aの学生は、入学時の英語プレースメントテストにおいて習熟度3区分のうち、最下位のクラスであった。前期授業はいずれの講座も15回の授業が設定され、すべてがMicrosoft Teamsを利用した資料配信型であり、自学自習形態の遠隔授業であった。これらの授業の初期(第3回)、終末期(第12回)に、英語学習方略に関するアンケートを実施し、本研究の課題を明らかにしようとした。

3.1.2 材料

3.1.2.1 授業としての英語学習

授業における学習手順は、講座 A、講座 B ともに次の通りであった。①指定テキストに沿った問題演習に自宅にて個別学習として取り組み、②授業時間内に Microsoft Teams 上に配信された解答・解説を閲覧し、自分の到達度や理解度を確認した。さらに、③指定テキストを中心とした学習内容から出題された課題に取り組み、それを指導者に送信して採点・評価を受けた。④授業課題の模範解答と解説は、次の授業回に文書ファイルで配信された。さらに、毎回の授業課題に加え、学期末に英語で意見文を書くレポートを課した。

講座 A と講座 B の相違点は次の通りであった。まず、指定テキストである。講座 A は英文読解や語彙の問題を中心とする大学教養英語用に作られたテキスト、講座 B は、TOEIC Listening & Reading の問題形式に準じた練習問題で構成されるテキストであった。さらに、講座 B の受講学生は、遠隔授業であっても英語資格試験突破という目標に向けた学習を自律的に実施できるようにするために、授業担当者が提案した「学習計画&記録表」を約半数の学生が活用して学習を進めた。

3.1.2.2 協力者の英語学習履歴や小学校での実践意欲に関するアンケート

2020 年度より、全国一律に中学年で年間 35 時間の外国語活動、高学年で年間 70 時間の教科外国語が導入されたが、それまでの外国語活動の実施状況は各学校の実態や方針によってさまざまであった。また、学習形態もさまざまであり、学級担任一人で担当したのか、ALT とのチームティーチングだったのか、あるいは英語専科教員による授業であったのか等、指導者の条件も同一ではない。そこで、本研究では、協力者の英語学習方略を調査することに加え、これまでの英語学習状況や小学校教員として外国語教育に携わる際の当事者意識等に関するアンケートを実施した。アンケート項目は、①英語学習経験年数、②小学校における外国語活動経験年数、③小学校で外国語活動や外国語の授業を行う上での心構え、④小学校外国語活動や外国語の授業は主にだれが担当するのがよいか、⑤これまでの英語学習への取り組み状況、の 5 点を尋ねた。③、④、⑤は選択式回答で、選択肢は表 1 の通りであった。

表 1 英語学習履歴、小学校での実践意欲に関するアンケート（一部）

③小学校で外国語活動や外国語の授業を行う上での心構え	
選択肢 1	自信をもって授業ができるように、できる限りの英語力向上を図りたい。
選択肢 2	小学校で扱う英語表現は最低限理解し、児童の前ですらすら英語を使えるようにしたい。
選択肢 3	外国語学習指導助手や音声教材を活用すればよいので、英語力向上にはあまり力を入れなくてもよい。
④小学校外国語活動や外国語の授業は主にだれが担当するのがよいか	
選択肢 1	学級担任
選択肢 2	学級担任と外国語学習指導助手（日本人または外国人）
選択肢 3	英語専科教員（中学校や高校のように）
⑤これまでの英語学習への取り組み状況	
選択肢 1	英語は好きで、学習もよくしてきた。
選択肢 2	英語は好きだが、学習はあまりしなかった。
選択肢 3	英語は好きではないが、学習はよくしてきた。
選択肢 4	英語は好きではないし、学習もあまりしなかった。
選択肢 5	英語は好きでも嫌いでもないが、学習はよくしてきた
選択肢 6	英語は好きでも嫌いでもないが、学習はあまりしなかった。
選択肢 7	その他（英語は好きではなかったが、苦手克服のために学習をしたら好きになった 1）

3.1.2.3 英語学習方略の調査

遠隔授業による講座 A および講座 B の英語の授業を通して、協力者の英語学習方略に変容するののかどうかを検証するために、授業期間内の初期と終末期に実施したアンケートである。アンケートの質問項目は、大学生や高等学校生徒対象の英語学習方略に関する先行研究で使用されていた質問項目を参照・引用し、本

研究で対象とする2つの英語講座の学習内容に合わせて筆者が改変および再構成したものである(表2)。質問項目の参照先は、堀野・市川(1996)による「学習方略の因子分析」、久保(1998)による「学習方略の因子分析」、森(2004)による「英語学習方略使用尺度」、岡田(2005)による「(英単語学習方略の)予備調査項目と結果」、小山(2006)による「英単語学習方略尺度の因子分析結果」、赤松(2017)による「教科固有の学習観の探索的因子析結果」および「間接的学習方略の探索的因子析結果」である。質問数は合計56であり、「英語学習に対する姿勢」「英語学習への取り組み方」「英単語学習方略」「英文読解対応のための学習方略」の4群に分類して、4群間の効果の差異や、群内での初期から終末期への変容などを調査した。各項目の回答方法は、「1:あてはまらない(していない)」「2:あまりあてはまらない(あまりしていない)」「3:どちらともいえない」「4:まあまああてはまる(まあまあしている)」「5:あてはまる(している)」の5段階の選択肢のいずれか一つを選ぶものであった。

協力者は、遠隔授業課題と同様にMicrosoft Teamsより回答した。調査の目的としては、今後の英語講座に活かすためであること、成績評定には関係しないことを文面で伝えた上で実施した。表2に、アンケートの調査項目を示す。

表2 英語学習方略の調査

1群:英語学習に対する姿勢	
質問1	英語ができるようになるためには、英語を口に出して話す練習は大切だと思う。
質問2	英語が上達するためには、間違いを恐れないことが大切だと思う。
質問3	英語を学習する上で、ネイティブの人が話す音声を聴くことは効果的だ。
質問4	英語学習では、学んだ表現を実際の会話で使っていることは効果的だ。
質問5	英語の学習では、英語で表記された本や新聞を読むことは効果的がある。
質問6	英語を学習することは、主に文法規則をたくさん覚えることである。
質問7	英語ができるようになるということは、文法が完璧にわかるようになることだ。
質問8	英語を学ぶことは、主に日本語を英語に翻訳することである。
質問9	英語を学習することは、主に新しい単語をたくさん覚えることである。
質問10	英語を学習する上で、文法的に理解することは重要である。
質問11	分からないところは、なぜ分かっていないのかを考えることが大切である。
質問12	間違えたところは、なぜ間違ったのかを考えることが大切である。
質問13	何が分かっていて、何がわかっていないのかをはっきりさせることが大切である。
質問14	問題は、やりっぱなしにしないことが大切である。
2群:英語学習への取り組み方	
質問1	友だちとお互い得意なところを教え合う。
質問2	分からない英語の問題を友だちと一緒に考えたり調べたりする。
質問3	友だちや他の生徒・学生と一緒に英語を勉強する。
質問4	クイズ形式や替え歌など、友だちと一緒に英語の勉強のしかたを工夫する。
質問5	テスト前に問題を出し合う。
質問6	英語に関する興味ある内容(海外映画、英語の歌など)について話し合う。
質問7	英語が得意な人に助けてくれるように頼む。
質問8	スケジュールを立て、英語の学習に十分時間をあてる。
質問9	英語を勉強する十分な時間を作るために、学習の計画を立てる。
質問10	自分の英語の力を向上させるために、はっきりとした目標をもつ。
質問11	よりよい英語の勉強の仕方を見出そうとしている。
質問12	自分の英語学習の進み具合について振り返って考えたりする。
質問13	自分の英語の間違いに気づき、そこから学んで上達しようと努力する。
3群:英単語学習方略	
質問1	1つの単語のいろいろな形(名詞形・動詞形など)を関連させて覚える。
質問2	同意語、類義語、反意語などをピックアップしてまとめて覚える。
質問3	同一場面で使える関連性のある単語をまとめて覚える。
質問4	動詞の変化をまとめる。
質問5	スペル(綴り)の似ている単語、意味が似ている単語はまとめて一緒に覚える。
質問6	動詞の分類化(自動詞、他動詞)をする。

質問 7	その単語を使っている熟語を覚える。
質問 8	単語のスペル（綴り）を頭の中に印刷された文字ごと浮かぶようにイメージする。
質問 9	単語をながめながらアルファベット配列の雰囲気をつかむ。
質問 10	頭の中に単語がイメージできるように何度も見る。
質問 11	何か他の単語と関連させて連想できるようにして覚える。
質問 12	発音が何か別の言葉（日本語など）に似ていたら語呂合わせをする。
質問 13	手と頭が完璧に覚えるまで何度も書く。
質問 14	英語から日本語、日本語から英語へと何度も書き換える。
質問 15	分からない単語にラインをひいて（マーカーをして）おく。
質問 16	発音しながら単語を書く。
質問 17	チェックペンやカラーシートを使って、意味とスペル（綴り）をくりかえし覚える。
4 群：読解力養成方略	
質問 1	会話や英文を読むときには、全体の流れから分からない文の意味を推測する。
質問 2	知らない単語は意味を推測する。
質問 3	話された文が分からなくても、聞き取れた単語や身振りから意味を推測する。
質問 4	会話や英文を読むときには、分からない部分にこだわらないで全体の意味をとらえるようにする。
質問 5	言葉を一字一句翻訳しようとはしない。
質問 6	英文を読むとき、いちいち新しい言葉を辞書で調べない。
質問 7	これまでに習ったことの知識は、それらの関連性や関係性を整理する。
質問 8	習った単語や表現は、習ったときは別の使い方もしてみる。
質問 9	文の構造を正しく理解しているかどうか確かめるために、読解した内容を他の人に説明してみる。
質問 10	文法事項などはその関係を整理して図や表にする。
質問 11	単語に品詞に注目して英文の文構造や意味を理解しようとする。
質問 12	英文で説明されている内容を図や表を活用して整理しながら理解しようとする。

4. 分析・結果

4.1 分析

3.1.2.3 示した通り、英語学習方略に関する4群全体としての評定平均値、および質問項目すべての平均値を従属変数、そして、初期調査及び終末期調査による調査時期（前後比較）、講座の違いによる英語力向上への意識、小学校で外国語活動や外国語の授業を行う上での心構えの程度、小学校外国語活動や外国語の授業の当事者意識（責任感）の強弱、英語学習履歴状況の差異をそれぞれ独立変数として以下の通り分析を行った。

4.2 結果

4.2.1 小学校教員志望学生の英語学習方略や心構え、指導者意識の実態

4.2.1.1 小学校教員を目指す上での今後の英語学習への心構え

授業開始期の調査では、学習姿勢や学習方略の質問に加え、小学校教員を志望する学生の英語学習への心構えや指導者意識、これまでの英語学習への取り組み状況を問う、選択式の質問を実施した。まずは、心構えについてである。「今後の英語学習への心構えについてどのように考えていますか」の問いに対して、ア：自信をもって授業ができるようにできる限りの英語力向上を図りたい（意欲高）、イ：小学校で扱う英語表現は最低限理解し、

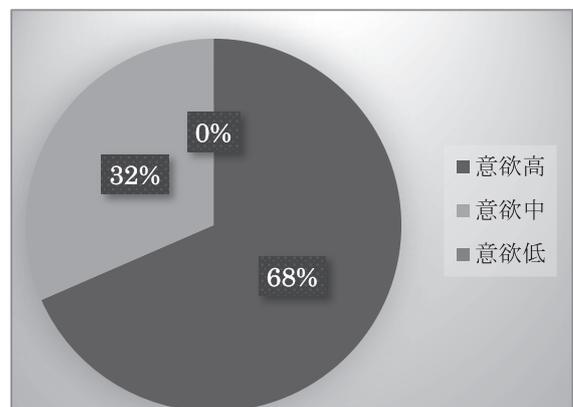


図1 英語学習への心構え

児童の前ですらすら英語を使えるようにしたい (意欲中), ウ: 外国語学習指導助手や音声教材を活用すればよいので, 英語力向上にはあまり力を入れなくてよい (意欲低), の3つの項目から一つを選んで回答するものとした。結果は, 意欲高 68%, 意欲中 32%, 意欲低 0%であった。前ページの図1に示す。

4.2.1.2 小学校外国語活動や外国語の授業は主にだれが担当するのがよいか

「小学校外国語活動や外国語の授業は, 主にだれが担当するのがよいと考えますか」の問いに対して, ア: 学級担任 (責任高), イ: 学級担任と外国語学習指導助手 (責任中), ウ: 専科教員 (責任低), の3つの項目から一つを選んで回答するものとした。2020年度から高学年外国語が教科となり, 中学校外国語科との接続の観点から, 小学校において英語専科教員を配置する学校もあり, 専科教員による指導の是非については今後の研究や実施調査等の結果を待つところであるが, 本研究においては, 学級担任自らが小学校における他教科の指導と同様に外国語活動や外国語の指導を担当することを現段階では基本とするものと捉え, 責任感の程度を上記のように示した。結果は, 責任高 5%, 責任中 65%, 責任低 30%であった。上の図2に示す。

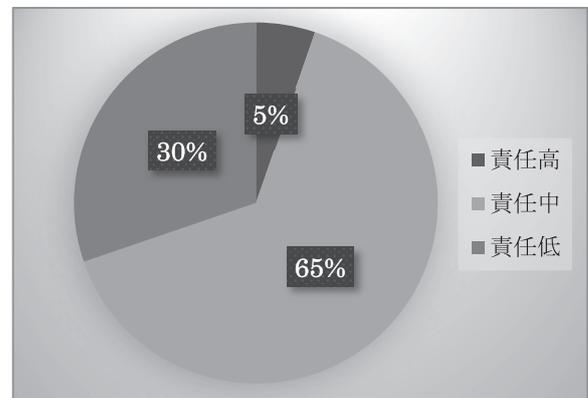


図2 小学校での英語指導への責任感

4.2.1.3 これまでの英語学習への取り組み状況

「これまでの英語に対するあなたの思いと, 実際の英語学習への取組との関係について, 一番よくあてはまる状態を選んでください」の問いに対して, ア: 英語が好きで, 学習もよくしてきた (LW), イ: 英語は好きだが, 学習はあまりしなかった (LN), ウ: 英語は好きではないが, 学習はよくしてきた (DW), エ: 英語は好きではないし, 学習もあまりしなかった (DN), オ: 英語は好きでも嫌いでもないが, 学習はよくしてきた (BW), カ: 英語は好きでも嫌いでもないが, 学習はあまりしなかった (BN), キ: その他 (嫌いだったが猛勉強して好きになった) (OT) の選択肢を設定した。結果は, LW13%, LN24%, CW17%, DN24%, BW12%, BN9%, OT1%であった。右の図3に示す。

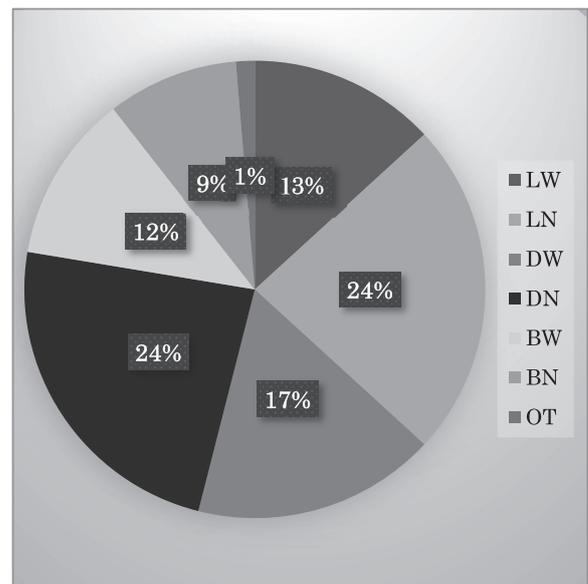


図3 英語への思いと英語学習への取組

4.2.2 授業初期から終末期への学習姿勢や学習方略の変化 (事前事後比較)

4つの群すべての質問項目 56 を対応ありの t 検定にて平均値の比較を行ったところ, 1群では質問 10 (英語を学習する上で, 文法的に理解することは重要である) において, $t(75) = 2.15, p < .05, d = .25, 95\% \text{ CI } [.01, .38]$ で有意差があり, 英語を学習する上で文法的に理解することが重要であるという姿勢が, 協力者全体では有意に低下したことが分かった。Cohen の効果量を産出した結果, $d = .25$ となり, 効果は小さいことが分かった。

2群では質問 5 (テスト前に問題を出し合う) において, $t(75) = 2.49, p < .05, d = .29, 95\% \text{ CI } [.09, .81]$ で有意差があり, テスト前に問題を出し合うという取組が, 協力者全体では有意に低下したことが分かった。

Cohen の効果量を産出した結果、 $d = .29$ となり、効果は小さいことが分かった。

3 群では、質問 9 (単語をながめながらアルファベット配列の雰囲気をつかむ) において、 $t(75) = -3.80, p < .001, d = -.44, 95\% \text{ CI } [-.82, -.26]$ で有意差があり、単語をながめながらアルファベット配列の雰囲気をつかむという英単語学習方略は、協力者全体では有意に上昇したことが分かった。Cohen の効果量を産出した結果、 $d = -.44$ となり、効果は中程度であることが分かった。また、質問 13 (手と頭が完璧に覚えるまで何度も書く) と質問 15 (分からない単語にラインをひいて (マーカーをして) おく) では、有意に低下した。質問 13 : $t(75) = 2.03, p < .05, d = .23, 95\% \text{ CI } [.01, .55]$, 質問 15 : $t(75) = 2.19, p < .05, d = .25, 95\% \text{ CI } [.02, .48]$ 。いずれも効果量は小さかった。

4 群では、質問 2 (知らない単語は意味を推測する) において、 $t(75) = -2.19, p < .05, d = -.25, 95\% \text{ CI } [-.40, -.02]$ で有意差があり、知らない単語は意味を推測するという読解方略は有意に上昇したことが分かった。また、質問 5 (言葉を一字一句翻訳しようとはしない) では、 $t(75) = -2.03, p < .05, d = -.23, 95\% \text{ CI } [-.73, -.01]$ で有意差があり、言葉を一字一句翻訳しようとはしないという読解方略も有意に上昇した。しかし、いずれも効果量は小さかった。

また 4 つの各群を、群ごとのまとまりで平均値を算出し、初期と終末期を比較したが、いずれの群も群全体としては、調査時期による有意差は見られなかった。

4.2.3 講座による学習姿勢や学習方略の変化 (受講クラス間比較)

4.2.2 の学習方略の事前事後による変容の結果を受け、受講クラスによる変容の差があるかどうかを検証した。4.2.2 で有意差が見られた 7 質問項目および、4 つの群ごとのまとまりの平均値を従属変数、クラスを独立変数として、クラス (対応なし : 講座 A・講座 B) × 質問項目平均値 (対応あり : 初期・終末期) 2 元配置分散分析を行った。

その結果、7 質問項目中、4 群質問 15 (言葉を一字一句翻訳しようとはしない) においてのみ、 $F(1, 74) = 6.21, p < .05$, 偏イータ 2 乗 = .077 で、クラス間に主効果としての有意差が見られた (図 4)。講座 B の方が講座 A 受講者よりも、言葉を一字一句翻訳しようとはしない学習方略を多く取り入れているといえる。

4 つの群ごとのまとまりの平均値では、1 群 : 英語学習に対する姿勢 ($F(1, 74) = 4.71, p < .05$, 偏イータ 2 乗 = .060), 2 群 : 英語学習への取り組み方 ($F(1, 74) = 5.18, p < .05$, 偏イータ 2 乗 = .065), 4 群 : 読解力養成方略 ($F(1, 74) = 6.58, p < .05$, 偏イータ 2 乗 = .082) において、クラス間に主効果としての有意差が見られた。これらすべてにおいて有意な交互作用は見られなかった (図 5)。英語学習に対する姿勢、つまり効果的な英語学習とはこうあるべきだという意識は、講座 A の受講者の方が、有意に意識が高いということになる。一方で、英語学習への取り組み方、つまり効果的に自分の英語力を伸ばすための意識は、講座 B

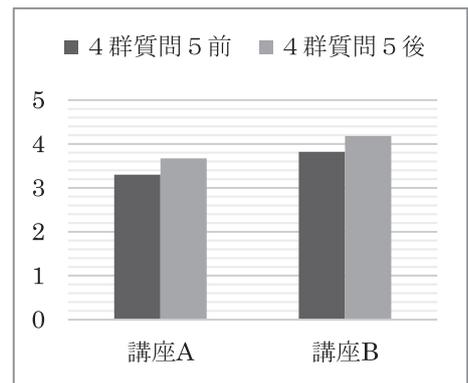


図 4 4 群質問 15 (言葉を一字一句翻訳しようとはしない) のクラス比較

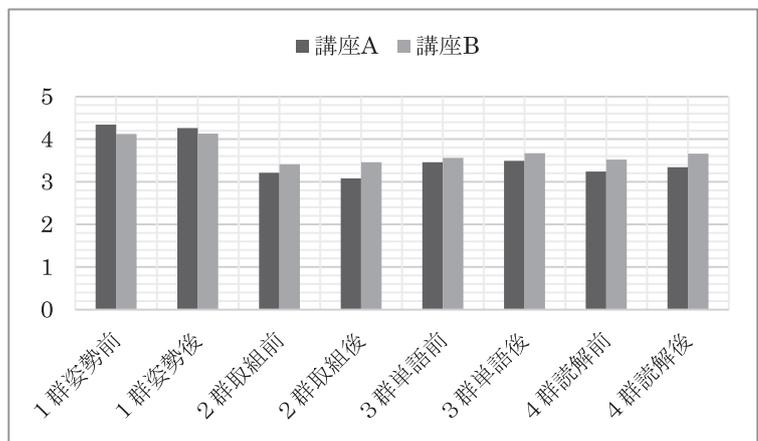


図 5 4 つの群ごとのまとまりの平均値のクラス比較

の受講者の方が有意に高い。さらに、読解力養成方略を使用しようとする意識も、講座Bの受講者の方が有意に高い結果になっている。

4.2.4 小学校で英語を教えるための心構えの強さと学習姿勢や学習方略の変化

小学校で英語を教えることに向けてのどのような心構えで英語学習をすればよいのかという学生の考え方の違いで、前期授業による英語学習経験が、学習姿勢や学習方略にどう影響するのかという視点で分析を行った。心構えとは具体的には、4.2.1.1に示した通りである。4つの群ごとのまとまりの平均値を従属変数、英語学習への心構えを独立変数として、心構え(対応なし:意欲高・意欲中・意欲低)×質問項目平均値(対応あり:初期・終末期)2元配置分散分析を行った。

その結果、4つの群すべてのまとまりの平均値において、心構えの程度による有意な効果は見られなかった。

4.2.5 外国語活動や外国語の授業を担当する責任感の強さと学習姿勢や学習方略の変化

小学校外国語活動および外国語の授業を主に担当するのは誰がよいと考えているのかという学生の考え方の違いで、前期授業による英語学習経験が、学習姿勢や学習方略にどう影響するのかという視点で分析を行った。責任感とは具体的には、4.2.1.2に示した通りである。4つの群ごとのまとまりの平均値を従属変数、英語学習への心構えを独立変数として、責任感(対応なし:責任高・責任中・責任低)×質問項目平均値(対応あり:初期・終末期)2元配置分散分析を行った。

その結果、4つの群すべてのまとまりの平均値において、責任感の強さによる有意な効果は見られなかった。

4.2.6 英語学習への思いやこれまでの英語学習取組状況履歴と学習姿勢や学習方略の変化

英語学習に対してどんな思いをもって、これまで英語学習にどう取り組んできたかという学生の状況(取組状況履歴)の違いで、前期授業による英語学習経験が、学習姿勢や学習方略にどう影響するのかという視点で分析を行った。取組状況履歴とは具体的には、4.2.1.3に示した通りである。4つの群ごとのまとまりの平均値を従属変数、英語学習への心構えを独立変数として、取組状況履歴(対応なし:LW・LN・DW・DN・BW・BN・OT)×質問項目平均値(対応あり:初期・終末期)2元配置分散分析を行った。

その結果、4つの群ごとのまとまりの平均値では、2群:英語学習への取り組み方 ($F(1, 69) = 3.49, p < .01$, 偏イータ²乗 = .233), 4群:読解力養成方略 ($F(1, 69) = 3.82, p < .01$, 偏イータ²乗 = .249)において、取組状況履歴間に主効果としての有意差が見られた。また、2群英語学習への取り組み方と取組状況履歴の交互作用は、 $F(1, 69) = 2.46, p < .05$, 偏イータ²乗 = .176で有意であったので、続いて単純主効果の検定を行った。その結果、「英語は好きではないが、学習はよくしてきた(DW)」群において、授業初期から終末期へ有意に取組態度の平均値が降下していた($p = .025$)。

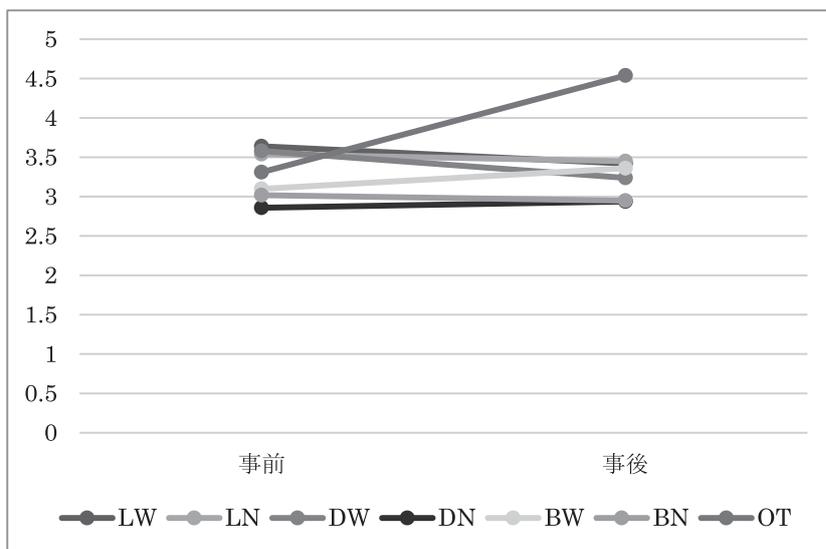


図6 英語学習取組状況と学習姿勢や学習方略の変化

また、「その他（嫌いだったが猛勉強して好きになった）(OT)」群において、授業初期から終末期へ有意に取組態度の平均値が上昇していた ($p = .024$) (図6)。

5. 考察

5.1 英語の授業と大学生の英語学習方略

小学校教員を志望する学生の英語学習への心構えや指導者意識、これまでの英語学習への取り組み状況のアンケートの結果、4.2.1.1に示した通り、小学校で扱う基礎的な英語表現を指導するための知識や運用する技能の習得にとどまらず、自信をもって授業ができるようにできる限りの英語力向上を図りたいと考えている学生は、協力者の68%を占めている(図1)。その一方で、学級担任自らが授業を担当すべきと考えている学生は6%に過ぎない(図2)。協力者は大学に入学したばかりの1年生の割合が多く、小学校外国語教育に関する概論や教育法をまだ履修しておらず、学習指導要領を目にしている学生もほとんどいないことが予想される。大学入学前のように、英語学習者として英語学習を捉えることは現実的にできていても、英語学習指導者としての視点はほとんど備わっていないと言える。

全協力者を対象に実施した、授業初期と終末期の英語学習に使用している学習方略の変容では、4.2.2に示した通り、授業を通して方略使用が有意に高まったという方略は、「単語をながめながらアルファベット配列の雰囲気をつかむ」「知らない単語は意味を推測する」「言葉を一字一句翻訳しようとはしない」方略であった。授業では、大学生用に作成された市販のテキストに沿って、読解や語彙知識に関する学習を中心に進め、テキストにある設問に対する解説は配信資料で実施したが、リーディング問題の日本語による全訳は資料に記載したもののこちらから説明を加えることはしなかった。英文の逐語訳ができることを最終目標にするのではなく、概要をつかむ読み方を身に付けてほしいという一貫したねらいと英文を読んで知識を得る楽しさを味わってほしいという願いをもって授業を進めた。例えば、解説でも「この単語や表現から推測できる」とか、「この段落でのできごとを一言で言うと」などの課題解決の視点を与えることを繰り返した。また、協力者が講座A、講座Bを履修することと並行して、1年生、2年生対象に専門基礎科目を全員が履修しており、そこでも筆者が英語基礎力養成講座を担当しており、上記の「英文の概要をつかむ読み方」を指導してきたことも影響があったと予想される。

次に、受講クラスによる授業を通じた英語学習方略の変容について見てみると、4.2.3に示した通り、「言葉を一字一句翻訳しようとはしない」方略においては、講座Bの方が講座Aよりも有意に学習方略使用が有意に上昇している。これはやはり、講座Bのねらいが、英語資格試験等に対応できるための英語力向上であること、問題演習に焦点化した授業テキストを使用して学習を進めたことなどが要因であると考えられる。講座Aの教養科目としての英語学習に比べ、受講生一人一人の英語力向上への意識や試験を想定して制限時間内に英文を解釈することを習慣とするような学習条件があったことも理由として挙げられるであろう。よって、RQ1については、英文読解方略においては支持される部分があったと言える。しかしながら、英語学習に対する考え方や取り組み方、英単語学習方略においては、英語力向上への意識が高いと考えられる講座B受講生の方が学習方略改善意識が高いとはいえない結果となった。このことから、緑野・市川(1996)が述べているように、学習方略はなかなか変容しにくいものであるとも言えるのかもしれない。

そして、「英語は好きではないが、学習はよくしてきた(DW)」群において、授業初期から終末期へ有意に取組態度の平均値が降下していたという結果は、指導者として強く指導改善を求められる結果といえる。学生の英語に対する思いや英語学習の取り組み方には優劣はなく、一人一人のそれを尊重すべきものではあるが、「英語は好きではないが、学習はよくしてきた(DW)」群は、最も支援に力を入れるべき群であると言えるのではないだろうか。遠隔授業であったという条件や環境を理由にすることなく、よりよい授業の構築に向かわなければならない。

5.2 遠隔授業による自学自習形態と英語学習方略

結果の多角的な分析により、本研究の対象である遠隔授業による自学自習形態に焦点を当てた英語学習に取り組む姿勢や英語学習方略の影響と考えられるものが、いくつか見られた。

はじめに、学習に取り組む姿勢や使用する学習方略において、有意に降下が見られたものについて述べる。それらは「英語を学習する上で、文法的に理解することは重要である」という英語学習に対する考え、および「テスト前に問題を出し合う」「手と頭が完璧に覚えるまで何度も書く」「分からない単語にラインをひいて（マーカーをして）おく」の3つの方略であった。

まず、「英語を学習する上で、文法的に理解することは重要である」という英語学習に対する考えは、毎回の授業課題では、スマートフォンで課題に取り組む学生に配慮をし、文法や語彙知識を問う選択式、あるいは少量の文字入力の問題が9割を占めるものであったにも関わらず、予想外の結果であった。この考えが授業初期よりも終末期に有意に低下した理由としては、遠隔授業による自学自習形態が要因であるというよりも、5.1で述べた授業担当者の授業方針や、大学英語のテキストの特徴の一つとして挙げられる、リアルな英文の記述、表現、英会話に接したという効果が考えられる。大学入試に照準を合わせた文法や語彙学習、中高で使用してきた英語の教科書は文法規則にほぼ忠実な表現で構成されているが、文法を理解しただけでは納得のいく解釈ができなかったり、直訳ではごちない解釈になってしまったりするような多様な英文を含むテキストに触れるようになったこともあるだろう。これは、同様の授業ねらいによる対面授業においても同じ結果になることが予想される。

一方、「テスト前に問題を出し合う」「手と頭が完璧に覚えるまで何度も書く」「分からない単語にラインをひいて（マーカーをして）おく」の3つの方略については、パソコン画面やスマートフォン画面から授業資料を閲覧する学習であったことがそのまま結果に反映されていると言える。「テスト前に問題を出し合う」方略においては、遠隔授業による自学自習形態では、当然のことながら受講生同士あるいは友だちとのペア学習、グループ学習を対面授業のように円滑に実現させることは難しい状況にあることが影響しているといえる。「手と頭が完璧に覚えるまで何度も書く」「分からない単語にラインをひいて（マーカーをして）おく」方略が降下した理由としては、筆記用具を使用するよりも画面を見る回数や時間が多い学習形態であったことが大きいだろう。ただし、これはあくまでも授業に限った理由であり、全国学生調査の結果の通り、自分の手元にある問題集や語彙集などを利用するなどして授業外に英語力向上のために自主的に行っている自学自習がほとんどなされていないという現実を反映していることも考えられる。さらには、大学生の英語学習ツールがスマートフォンアプリやオンライン教材などを使用する割合が増加していることも考えられる。

以上から、RQ3については、支持される部分も見られるが、本研究内では、自学自習形態による学習方略の変容を説明するに値する有益な材料は提示できていないと言える。また、本研究の対象である講座A、講座Bは、動画や音声は使用しないタイプの資料配信型授業であった。動画や音声を使用すれば違った結果になることも大いに予想される。今後、動画や音声による説明がある資料配信型の遠隔授業形態においても調査を行い、比較することも必要である。

5.3 小学校教員志望と英語学習方略改善意識

4.2.4および、4.2.5の結果に示した通り、小学校で外国語活動や外国語の授業を担当するための英語力向上への意欲や、学級担任として自分自身が主となって授業を担当するという責任感については、本研究においては学生の英語学習に向き合う姿勢や英語学習方略の変容には関係性が見られなかった。よって、RQ2（小学校での外国語教育に携わる意識が高い学生は、英語学習方略の改善意識も高い）については支持される結果にはならなかった。このことは、小学校で外国語活動や外国語の授業を担当するための英語力向上への意欲や、学級担任として自分自身が主となって授業を担当するという責任感の高低に関わらず、授業を担当するという当事者意識がまだ育っていないことが言えるのではないだろうか。協力者は大学に入学したばかりの1年生の割合が多い。入学式やオリエンテーションもできないまま遠隔授業のみで英語の授業を

体験したという要因も大きいと考えられる。

協力者は、自らも小学校時代に外国語活動を児童として体験してきた世代であり、小学校教員を目指すのであれば当然のことながら自分が英語を指導し、自らも児童に模範となる教室英語を運用する立場になることは多かれ少なかれ理解はしていると考えられる。一方で、必ずしも英語が得意であるとは限らない小学校教員への負担に配慮するために、優れた補助教材や ICT 機器による支援体制が整備されつつある。また、高学年を中心に学級担任ではなく専科教員による授業が推進される傾向も見られる。専科教員による専門的知識や技能を活かした指導は確かに児童に有益な側面も多くあることは予想される。しかしながら、英語初学者であり、母語の発達や認知的発達の途上にある児童の児童には、児童理解に長けている学級担任の果たす役割も大きい。教員養成に携わる大学におけるコア・カリキュラムの一層の充実のもと、小学校教員志望学生への指導者意識の向上は今後も望まれ続けるであろう。

6. まとめ・教育的示唆

本研究のねらいは大学生の遠隔授業形態での自学自習型の英語の授業を通して、英語学習に向き合う姿勢や英語学習方略がどのように変化するのか、あるいはしないのかを検証するものであった。さらに、対象学生を小学校教員志望学生に焦点化することで、新学習指導要領のもとこれまで以上に英語知識、英語運用力が小学校教員に求められるようになったことを踏まえ、小学校教員としての授業に携わる責任感や英語力向上への意欲と当該学生の英語学習に向き合う姿勢や英語学習方略の変化の有無との関係を探るものであった。

結果より、英語の授業を通して、学生の英語学習に向き合う姿勢や英語学習方略は、授業者のねらいを反映させた学習活動を継続したり、学習資料を提示したりすれば、大学半期の授業であっても英語学習に向き合う姿勢や英語学習方略に変容をもたらす可能性は示唆された。遠隔授業による自学自習形態という特性による英語学習に向き合う姿勢や英語学習方略の変容は、個別学習か協働学習かという学習形態的な要因としては明確な変容が見られたが、アンケート項目 2 群質問 8～質問 13 のような、学習者の自己調整学習に関する学習方略については本研究では変容が確認できなかった。受講生対象の授業アンケートの結果においても、「本授業を受けるにあたって授業外での学習に取り組んだか」についての問いに対して、多かれ少なかれ取り組んだと回答している学生の割合は、講座 A で 36.3%、講座 B でも 40.0%となっている。学習方略はなかなか変容しにくいものである（緑野・市川, 1996）とはいえ、指導者としては、この部分の変容を期待したところであった。これは筆者による授業内容や指導内容が一番の原因であり、今後の遠隔授業における自学自習形態という条件下であってもできる限りの工夫を重ねていくことが求められると言える。

また、英語力向上に対する意識が高い学生は、英文読解方略において改善への変容が見られた。英文読解方略は、英語資格試験における得点力にもつながることが考えられ、当該学生の必要感に沿った変容であると言える。資格試験で結果を出すという明確な目標に向かう中で、徐々に学習方略を変容させたり、学生自身が学習方略をよりよいものへと変更していったりすることが起こりやすいといえるかもしれない。

小学校教員としての授業に携わる責任感や英語力向上への意欲と、当該学生の英語学習に向き合う姿勢や英語学習方略の変化の有無との関係においては、本研究対象学生ではその関連性は確認できなかった。模擬授業等の実践的な学習である教科教育法を履修した後の学生を対象に追研究を行い、明らかにしていきたい側面である。それと同時に、英語指導を専門としていなくとも、小学校で英語教育に携わることを仕事と割り切って最低限必要な知識と技能を身に付けるという考えもあるだろうが、児童に外国語やその背景にある文化や歴史などに関心もち、積極的に英語を使ってコミュニケーションができる能力を育成するためには、それに直接、しかも英語学習の初期段階に携わる小学校教師には、自らの学習方略を見直し、改善していく姿勢を備えて続けてほしいと願う。

7. 本研究の限界点

本研究は、これまでも述べてきたように、遠隔授業による自学自習形態という、これまでに指導者も学生も経験がなかった特殊な条件下での調査であった。これにより、遠隔授業による自学自習形態がもたらす学習方略への影響が明らかになった点もあるが、学生の授業への取り組み状況については、直接そして厳密に確認することができないものであった。授業初期と終末期の比較によって学習方略の有意な変容が確認されたが、授業そのものの効果であるとは言い切れないであろう。

さらに、本研究に欠けている要素として、学生の英語力を測るための厳密なテストができなかったために変数に組み入れていないこと、英語学習方略に関するアンケート尺度の信頼性や妥当性の検定を経ていないことなどが挙げられる。これらの反省から、今後は遠隔課題であっても学生の英語力を測定できるテストを実施したり、英語学習方略については予備調査を実施して信頼性や妥当性を検証したりするような改善策を講じてきたい。分析要因を増やすとともに調査の条件を丁寧に統制して、コロナウィルス感染が収まった後においても予想される対面授業だけではない多様な学習形態にも対応し、学生の自学自習や自己調整学習を支えるべく学習方略そのものへの意識、また学習方略改善への意識を高める視点での授業実践とその検証を継続していきたい。

引用文献・参考文献

- 赤松大輔, “高校生の英語の学習観と学習方略, 学業成績との関連—学習観内, 学習方略内の規定関係に着目して—”, 『教育心理学研究』, 第 65 卷, 第 2 号, pp.265-280, 2017
- 「大学生 短い自学自習時間」, 『読売新聞』朝刊, 2020-08-06, 12 版, 暮らし教育面
- 平井明代, 『教育・心理研究のためのデータ分析入門 [第 2 版] —理論と実践から学ぶ SPSS 活用法』, 東京, 東京図書, 2017
- 堀野緑・市川伸一, “高校生の英語学習における学習動機と学習方略”, 『教育心理学研究』, 第 45 卷, 第 2 号, pp.140-147, 1997
- 小山義徳, “英単語学習方略が英語の文法・語法上のエラーに生起に与える影響の検討”, 『教育心理学研究』, 第 57 卷, 第 1 号, pp.73-85, 2009
- 久保信子, “大学生の英語学習における動機づけモデルの検討—学習動機, 認知的評価, 学習行動およびパフォーマンスの関連—”, 『教育心理学研究』, 第 47 卷, 第 4 号, pp.511-520, 1999
- 共栄大学 2020 年度前期授業アンケート (学生用), (参照 2020-09-02)
- 文部科学省, 『小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 外国語活動・外国語編』, 東京, 開隆堂出版, 2018
- 文部科学省, 『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』, 東京, 旺文社, 2017
- 文部科学省, “資料 6-1 外国語 (英語) コアカリキュラム案”, 2017,
- 入手先 <[www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/.](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/)>, (参照 2019-09-17)
- 森陽子, “大学生の自己効力感と英語学習方略の関係”, 『日本教育工学会論文誌』, 第 28 卷, pp.45-48, 2004
- 名畑目真吾, “小学校教員を志望する大学生の英語活動に関する意識調査”, 『小学校英語教育学会紀要』, 第 14 卷, 第 1 号, pp.131-146
- 岡田いずみ, “学習方略の教授と学習意欲—高校生を対象にした英単語学習において—”, 『教育心理学研究』, 第 55 卷, 第 2 号, pp.287-299, 2007
- 篠ヶ谷圭太, “高校英語における予習方略と授業内方略の関係—パス解析によるモデルの構築—”, 『教育心理学研究』, 第 58 卷, 第 4 号, pp.452-463, 2010